

# 月例経済報告

平成9年12月9日 経済企画庁

## 目次

### I 概観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各論

1 国内需要:個人消費は、家計の経済の先行きに対する不透明感もあって、足踏み状態

2 生産雇用:雇用情勢は、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

4 物 価:国内卸売物価はやや弱含み

5 金融財政:株式相場は一時下落した後、大幅に変動

6 海外経済:韓国、1ドル=1,100ウォン台に下落

### I 概観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、家計の経済の先行きに対する不透明感もあって、足踏み状態となっている。住宅建設は、下げ止まりの兆しはみられるものの、依然弱い動きとなっている。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

9年7～9月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.8%増(年率3.1%増)となり、うち内需寄与度はプラス0.9%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、弱含んでいる。企業収益は、緩やかに改善している。また、企業の業況判断は、厳しさが増している。

雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にある。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は、月初の121円台から下落し、127円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含んでいる。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月は一時上昇したものの、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月はやや上昇した。株式相場は、11月は一時下落した後、大幅に変動した。マネーサプライ(M2+CD)は、10月は前年同月比2.7%増となった。なお、11月には、複数の金融機関で経営破たんが生じた。

#### 2 海外経済

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、4～6月期前期比年率3.3%増の後、7～9月期は同3.3%増(速報値)となった。個人消費、設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は、このところ拡大傾向にある。11月の長期金利(30年物国債)は、月初に上昇したが、その後は総じて低下した。11月の株価(ダウ平均)は、上旬から中旬にかけて下落した局面もあったが、総じて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポは緩慢である。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まっている。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下している。貿易収支は、大幅な黒字が続いている。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、横ばいである。物価上昇率は、横ばいである。貿易収支赤字は、改善している。なお、韓国では、11月に通貨が1ドル＝1,100ウォン台に下落し、12月3日には同国とIMFとの間で、経済構造改革プログラムが合意され、IMF等からの金融支援が発表された。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、増価した。

国際商品市況の11月の動きをみると、全体では上旬横ばいで推移した後、中旬やや強含み、下旬は弱含みで推移した。11月の原油スポット価格(北海ブレント)は、初旬横ばいで推移した後、中旬にかけてやや強含むが、下旬にかけては弱含み、おおむね19ドル台前半で推移した後、月末に下落した。

### 3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は製造業を中心に回復傾向にあり、純輸出は増加傾向にある。他方、個人消費は、家計の経済の先行きに対する不透明感もあって、足踏み状態となっている。住宅建設は、下げ止まりの兆しはみられるものの、依然弱い動きとなっている。こうした需要動向を背景に、生産は弱含んでいる。雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にある。また、民間金融機関において貸出態度に慎重さがみられる。こうしたなかで、家計や企業の景況感には厳しさが増しており、これが個人消費や設備投資にも影響を及ぼしている可能性があり、景気はこのところ足踏み状態にある。

政府としては、家計や企業の経済の先行きに対する不透明感を払拭し、我が国経済を民間需要中心の自律的な安定成長軌道に乗せていくため、11月18日に決定した「21世紀を切りひらく緊急経済対策」を確実に実行に移し、引き続き経済構造改革を推進するとともに、金融システムの安定性確保のため万全を期す。

## II 各論

### 1 国内需要:個人消費は、家計の経済の先行きに対する不透明感もあって、足踏み状態

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、9年4～6月期前期比2.8%減(年率10.6%減)の後、7～9月期は同0.8%増(年率3.1%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス0.9%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス0.1%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期比1.6%増、民間企業設備投資は同1.6%増、民間住宅は同10.5%減となった。また、財貨・サービスの輸出は前期比1.3%減、財貨・サービスの輸入は同0.4%減となった。

個人消費は、家計の経済の先行きに対する不透明感もあって、足踏み状態となっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月 2.6%増の後、10月は 1.1%増(前月比 1.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.1%減、勤労者以外の世帯では同 3.9%増となった。形態別にみると、商品は減少し、サービスは増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 1.1%増、勤労者世帯では同 0.1%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月 4.5%増となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で9月 2.4%減の後、10月は 1.0%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で9月 2.3%減の後、10月 2.2%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で9月 4.3%減の後、10月 3.6%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月は 19.8%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で10月は 5.6%減となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が 5.0%増、海外旅行は 0.3%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で9月 1.0%増の後、10月(速報)は 1.5%増(事業所規模30人以上では同 1.5%増)となり、うち所定外給与は、10月(速報)は同 0.1%減(事業所規模30人以上では同 0.9%増)となった。実質賃金は、前年同月比で9月 1.4%減の後、10月(速報)は 1.1%減(事業所規模30人以上では同 1.0%減)となった。

住宅建設は、下げ止まりの兆しはみられるものの、依然弱い動きとなっている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月 1.7%増(前年同月比22.2%減)となった後、10月は 2.6%増(前年同月比25.2%減)の11万4千戸(年率 136万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 1.0%増(前年同月比28.0%減)となった。10月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 3.5%増(前年同月比35.3%減)、貸家は同 0.7%減(同27.4%減)、分譲住宅は同 8.3%増(同 1.1%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(9年9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で9年4～6月期(実績) 2.1%減(うち製造業 0.6%減、非製造業 2.8%減)の後、9年7～9月期(実績見込み)は 1.1%減(同 0.5%増、同 1.9%減)となっている。また、9年10～12月期(計画)は、前期比で 2.1%増(うち製造業 2.6%増、非製造業 2.2%増)、10年1～3月期(計画)は 0.2%増(同 0.2%増、同 0.5%増)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で8年度(実績) 7.8%増(うち製造業10.8%増、非製造業 6.4%増)の後、9年度(計画)は 3.0%増(同 5.7%増、同 1.7%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月は 4.7%減(前年同月比 2.7%増)の後、9月は12.3%減(同 1.3%増)となり、製造業は底堅く推移しているものの、全体としては弱含みで推移している。

なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10～12月期(見通し)は前期比で 8.2%増(前年同期比 0.5%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、一進一退で推移しており、前月比で9月26.8%増の後、10月は12.0%減(前年同月比 1.3%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比20.5%増(前年同月比24.3%増)、非製造業は同24.3%減(同 5.6%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で8月 1.3%増の後、9月は24.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で9月 1.2%増の後、10月は 17.7%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で9月30.2%減の後、10月は21.1%減となった。実質公的固定資本形成は、9年4～6月期に前期比 0.5%増の後、9年7～9月期は同 1.3%増となった。また、実質政府最終消費支出は、9年4～6月期に前期比 0.9%減の後、9年7～9月期は同 0.7%増となった。

## 2 生産雇用:雇用情勢は、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、弱含んでいる。在庫は2か月連続で減少した。

鉱工業生産は、前月比で9月 2.4%増の後、10月(速報)は輸送機械、一般機械等が増加したものの、電気機械、鉄鋼等が減少したことから、0.4%減となった。また製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、鉄鋼等により 2.2%減の後、12月は機械、化学等により 0.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月 2.9%増の後、10月(速報)は資本財、非耐久消費財等が増加したものの、生産財が減少したことから、0.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月 0.3%減の後、10月(速報)は、輸送機械、繊維等が増加したものの、電気機械、石油・石炭製品等が減少したことから、0.7%減となった。また、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 116.0と前月を 0.7ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は10月は減少した。輸送機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は10月は増加した。鉄鋼では、生産は2か月連続で減少し、在庫は2か月連続で増加した。

第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比 0.9%増の低い伸びにとどまった。

雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.71倍の後、10月0.70倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、9月1.17倍の後、10月1.17倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、10月は前年同月比 1.1%増(前年同月差61万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、9月前年同月比 0.9%増(季節調整済前月比 0.1%増)の後、10月(速報)は同 0.8%増(同 0.1%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.0%)、産業別には製造業では同 0.4%減となった。10月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人増の 235万人、完全失業率(同)は、9月 3.4%の後、10月 3.5%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では9月前年同月比 2.9%増(季節調整済前月比 1.5%減)の後、10月(速報)は同 0.0%(同 2.8%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 0.0%)。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合は、7～9月期は前期と同水準となった。

企業の動向をみると、企業収益は、緩やかに改善している。また、企業の業況判断は、厳しさが増している。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査、季節調整値)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、9年10～12月期は「増加」超幅が縮小した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年10～12月期は「下降」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査、季節調整値)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、9年7～9月期は「減少」超幅が拡大し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、9年7～9月期は「悪化」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、10月は 1,235件で前年同月比21.3%増となった。業種別に件数の

前年同月比をみると、製造業で4.0%の減少となる一方、建設業で37.2%、小売業で30.9%の増加となった。

### 3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で9月2.1%減の後、10月は11.5%増(前年同月比14.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、化学製品、輸送用機器等が増加した。同じく地域別にみると、ラテンアメリカ、アメリカ等が増加した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で9月8.4%増の後、10月は1.9%減(前年同月比1.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器)、原料品等が減少した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が減少した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に7,496億円の黒字の後、10月は12,379億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

9月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、3,972億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、貿易・サービス収支及び所得収支の黒字幅が縮小するとともに、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、7,964億円となった。投資収支(原数値)は、16,741億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、17,181億円の赤字となった。

11月末の外貨準備高は、前月比2.4億ドル増加して2,283.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は、月初の121円台から下落し、127円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、11月は、月初の70円台から下落し、72円台から73円台で推移した。

### 4 物価:国内卸売物価はやや弱含み

国内卸売物価は、やや弱含んでいる。

10月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(豚肉)等が下落したほか、電力・都市ガス・水道(電力)も夏季割増料金の終了から下落し、前月比0.5%の下落(前年同月比1.5%の上昇)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比0.1%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比保合い(前年同月比2.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比1.6%の上昇)となった。

11月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が1.1%の上昇、中旬が1.2%の上昇、輸入物価は上旬が1.1%の上昇、中旬が1.3%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が0.3%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、10月は前年同月比1.8%の上昇(前月比0.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は下落したものの、石油等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると、純ベンゼン等は下落したものの、C重油等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で9月 2.4%の上昇の後、10月は一般食料工業製品の上昇幅の縮小等の一方、個人サービスの上昇幅の拡大等があり 2.4%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。なお、総合は、前年同月比で9月 2.4%の上昇の後、10月は 2.5%の上昇(前月比 0.3%の上昇)となった。

東京都区部の動きでみると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で10月 2.2%の上昇の後、11月(中旬速報値)は一般食料工業製品の上昇幅の拡大等の一方、個人サービスの上昇幅の縮小等があり 2.2%の上昇(前月比保合い)となった。なお、総合は、前年同月比で10月 2.4%の上昇の後、11月(中旬速報値)は 2.0%の上昇(前月比 0.7%の下落)となった。

## 5 金融財政:株式相場は一時下落した後、大幅に変動

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月は一時上昇したものの、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月はやや上昇した。株式相場は、11月は一時下落した後、大幅に変動した。マネーサプライ(M2+CD)は、10月は前年同月比 2.7%増となった。なお、11月には、複数の金融機関で経営破たんが生じた。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、11月は一時上昇したものの、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、11月はやや上昇した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、10月は短期は 0.065%上昇し、長期は 0.135%上昇したことから、総合では前月比で 0.063%上昇し 1.908%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月(速報)は 2.7%増となった。また、広義流動性でみると、10月(速報)は 3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、10月(速報)は前年同月比 0.4%減と前年水準を下回った。11月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が 150億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 3,910億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、11月は一時下落した後、大幅に変動した。

## 6 海外経済:韓国、1ドル= 1,100ウォン台に下落

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、4~6月期前期比年率 3.3%増の後、7~9月期は同 3.3%増(速報値)となった。個人消費、設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は9月前月差26.9万人増の後、10月は同28.4万人増となった。失業率は10月 4.7%となった。物価は安定している。10月の消費者物価は前月比 0.2%の上昇、10月の生産者物価(完成財総合)は同 0.1%の上昇となった。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は、このところ拡大傾向にある。11月の長期金利(30年物国債)は、月初に上昇したが、その後は総じて低下した。11月の株価(ダウ平均)は、上旬から中旬にかけて下落した局面もあったが、総じて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツでは4~6月期前期比年率 4.1%増、フランスでは4~6月期同 4.1%増、イギリスでは7~9月期同 3.6%増となった。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポは緩慢である(鉱工業生産は、ドイツ10月前月比 1.8%増、フランス9月同 1.0%減、イギリス9月同 0.2%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(10月の失業率は、ドイツ11.8%、フランス12.5%、イ

ギリス 5.2%)。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まっている(10月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.8%、フランス同 1.0%、イギリス同 3.7%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下している。貿易収支は、大幅な黒字が続いている。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、横ばいである。物価上昇率は、横ばいである。貿易収支赤字は、改善している。なお、韓国では、11月に通貨が1ドル＝1,100ウォン台に下落し、12月3日には同国とIMFとの間で、経済構造改革プログラムが合意され、IMF等からの金融支援が発表された。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、増価した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年＝100)11月28日108.1、10月末比 2.8%の増価)。内訳をみると、11月28日現在、対円では10月末比 5.8%増価、対マルクでは同 2.3%増価した。

国際商品市況の11月の動きをみると、全体では上旬横ばいで推移した後、中旬やや強含み、下旬は弱含みで推移した。11月の原油スポット価格(北海ブレント)は、初旬横ばいで推移した後、中旬にかけてやや強含むが、下旬にかけては弱含み、おおむね19ドル台前半で推移した後、月末に下落した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)